

Contents

特集：経済危機から財政危機へ	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Scenes from a counter-revolution” 「お茶会は反革命の香り」	7p
< From the Editor > バンクーバー世代に期待	8p

特集：経済危機から財政危機へ

ほんの1年前、世界経済は大恐慌への入り口にありました。しかし各国政府が総力を挙げてマクロ経済政策を総出動したお陰もあり、景気はなんとか回復軌道に乗り始めました。なかには中国のように、いち早く危機を克服して存在感を増している国もあります。

しかるにここへ来て、3つの不安が頭をもたげています。それは(1)米国の金融規制案(ボルカールール)、(2)欧州のソブリンリスク(ギリシャなどPIGS諸国)、そして(3)アジア新興国における金融引き締め策(早過ぎる出口政策)の3点です。

いずれも当事者は政府部門であり、下手をすれば経済危機への逆戻りが避けられない。つまり問題の所在が民間から政府に移っただけで、危機が終わったわけではない。この先、重要になってくるのは、「政府は十分に賢明かどうか」の問いでありましょう。

世界経済～問題は民間から政府へ

米国では2月の第3月曜は Presidents Day の休日となる¹。ちょうど2月14日のバレンタインデー辺りがお休みとなることが多く、今年は2月13日(土)～15日(月)が3連休となった。といってもさほど大きな事件はなく、東海岸で大雪が降ったことと、バンクーバー五輪の開会式が印象に残った程度であろう。

しかしほんの1年前はこれとは大違いであった。リーマンショック後の世界経済の混乱が尾を引き、米国では、ちょうどオバマ政権が発足したばかりであった。

¹ 2月22日が誕生日であったジョージ・ワシントンの誕生日を祝する連邦政府の休日。通常、商店街や自動車ディーラーにとってはセールスの時期にも当たる。

2009年2月中旬の主要な出来事

- 2月10日(火) ガイトナー財務長官が金融安定化策を発表。同日の株価は381ドル安
2月11日(水) 米金融大手8社トップが議長公聴会に出席
2月13日(金) 米議会両院で7870億ドルの大型景気刺激策を可決
2月14日(土) ローマでG7財務相中央銀行総裁会議。
2月15日(日) G7閉幕後、中川財務相が酌定会見
2月16日(月) Presidents Day。ヒラリー・クリントン国務長官が初の外遊で日本を訪問
2月17日(火) オバマ大統領が景気刺激策法案に署名。
GM、クライスラーが再建策提出。合計216億ドルの追加支援を要請
日本の08年10-12月期GDP速報値発表。年率12.7%とマイナス二桁成長
中川昭一衆議院議員が財務相・金融担当相を辞任
2月18日(水) オバマ政権が住宅ローン返済支援策を発表
2月19日(木) オバマ大統領がカナダへ初の外遊

昨年の緊張感が少し蘇っただろうか。あれから1年、人々がバンクーバー五輪に熱中していただけることは、まことに慶賀すべきことといえよう。

それでは本当に今は安心していいのだろうか。そうではない、ということを示しているのが下記の「流行語」である。

PIIGS: Portugal, Italy, Ireland, Greece, Spain	(ブタ)
DEBT: Dubai, EU, Brazil, Turley	(負債)
SICK: Spain, Iceland, Columbia, Kazakhstan	(病気)
DUMP: Dubai, Ukraine, Mexico, Portugal	(ゴミ)
PUKE: Portugal, UK, EU	(ゲロ)
STUPID: Spain, Turkey, UK, Portugal, Italy, Dubai	(愚か者)

上記はいずれも「財政が危ない国」を示す隠語である。現在の世界経済を見渡すと、日米欧の先進国は曲がりなりにも安定し、BRICsなどの新興経済は好調である。その狭間で、どちらでもない多くの周辺国が、ソブリンリスクに直面している。それぞれ汚い言葉の頭文字となっているが、呼ばれる側からすればまことに不愉快な命名であろう。

つまり昨年の世界経済危機は、各国政府の大胆なマクロ経済政策によって收拾された。大規模な景気対策が行われ、金融機関には公的資金が投入された。結果として民間部門は救われたが、政府部門には巨額の財政赤字が残っている。そしてまた、民間部門からの税収は極端に目減りしてしまった。しかるに、公的債務の増大をいつまでも放置しておくことは出来ない。財政を均衡させてこそ、経済危機は克服されたことになる。

とはいえ日米欧のような先進国経済が、財政再建を急いで「早過ぎる出口政策」に踏み切れば、景気は失速してしまって元の木阿弥となりかねない。各国政府にとってこれから先の道筋は、まことに困難な“Narrow Path”となるだろう。

欧州～ギリシャ悲劇は連鎖するか？

オリンピック開会式の入場行進の順序と同様に、先頭を切って財政問題に注目が集まるようになったのはギリシャである。昨年秋の同国政権交代を機に、従来 GDP 比 6%程度とされてきた同国の財政赤字が、実は 12.7%であったことが判明。ギリシャ国債の格付けは、ユーロ圏では唯一「A」以下となってしまった。

この手の事態は、けっしてめずらしいことではない。また、債務危機が発生したときの対応もそれほど難しくはない。1995年のメキシコ危機の際に、ロバート・ルービン米財務長官が示した例がお手本であり、「素早く、大量の資金を投入する」ことに尽きる。ましてギリシャ経済は、人口は1100万人、GDPは3500億ドル程度とさほど大きくはない。EU経済に占めるギリシャのシェアは3%程度であり、約半分を占める独仏がその気になれば、十分に対応は可能であろう。

ところが、長らく社会主義政権が続いたギリシャでは、就労人口の約4割が公務員とされ、その公務員が政府の足元で財政再建策に反対している。税務署員も一緒になってストライキの準備をしていると聞けば、他国が財政支援をためらうのは当然であろう。まして税金逃れが横行し、アングラ経済がGDPの3割以上というお国柄である。

さらにここへ来て、ギリシャの債務隠しにゴールドマンサックス(GS)社が加担して、手数料を稼いでいたことが報道されている。ギリシャ政府は、将来の宝くじ販売収入や空港税収入を担保にGS社から資金の提供を受け、それを為替取引として計上していた。この構図、家族に内緒の借金ができた人が、足元を見られて高い金利を取られ、借金が雪だるま式に膨張する類の話と大差がない。世の中には、たとえ無一物であってもお金を貸すべき有望な相手もいれば、たとえ資産があってもお金を貸すべきでない相手もいる。この辺の事情は、個人も国家もさほど違いがない。

結局、4月から5月にかけて、ギリシャ政府は250億ユーロ(3兆円程度)の支払いが必要になるので、3月に10年もの国債を発行して資金調達を目指すという。国債の外国人保有比率が7割という国なので、果たして十分な買い手が見つかるかどうか。というより、投資家はこの高利回り金融商品を買ってよいものだろうか。

ギリシャのソブリンリスクは、「PIIGS」などの周辺国にも波及している。政府債務残高は、ポルトガルがGDP比で77.4%、イタリアが114.6%、アイルランドが65.8%、ギリシャが112.6%、スペインが54.3%である。ギリシャ以外は流動性不足に見舞われているわけではないが、財政危機が他国に伝染するのはあり得ない話ではない。

しかるに現在のEUの枠組みでは、個別国の救済やユーロからの離脱を想定していない。もしもEUがギリシャを助けないのであれば、他国も同様なことを心配しなければならなくなる。そして、スペイン(ユーロ圏内のシェア12%)やイタリア(同17%)が危うくなるようであれば、これはいよいよEU全体の危機といわざるを得ない。

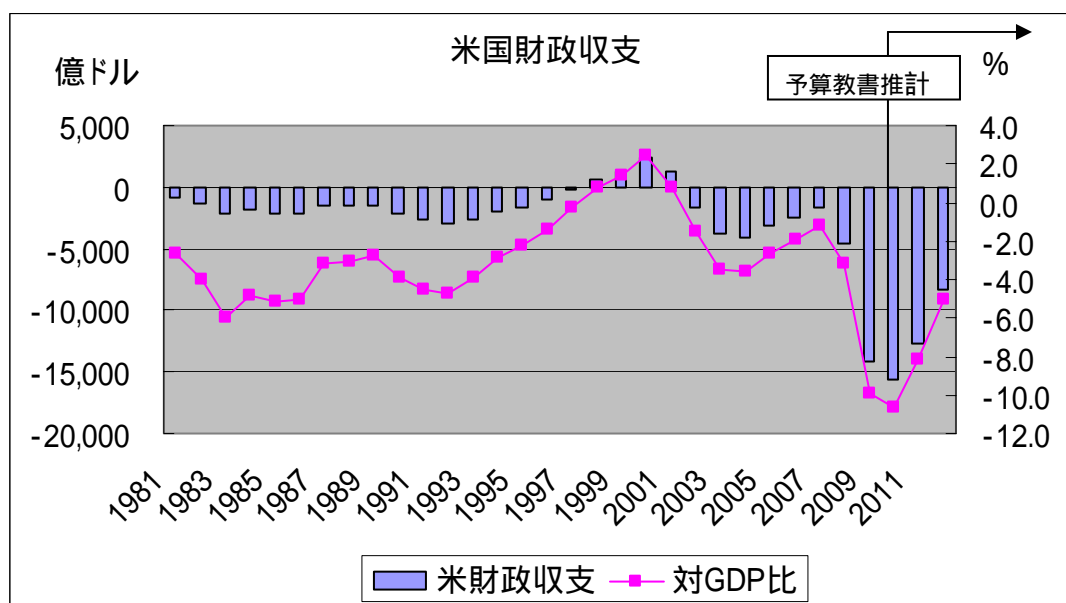
しかるにまことに皮肉なことに、EU 全体の財政は GDP 比 6.3%と、日本の 7.4%や米国の 9.9%に比べればマシな方である。むしろ英国の 14.2%を別にすれば、ドイツの 3.2%など立派な水準と言っていい。それでもソブリンリスクに直面せざるを得ない。

新通貨ユーロが誕生してから今年で 12 年。「通貨や金融政策は統一されているが、財政は各国別」という EU の構造は、今日、重大な局面を迎えているといえるだろう。

米国～「お茶会」が持つ DNA

財政赤字の急増ぶりと言うことでは、米国がとにかく図抜けている。2 月 1 日にオバマ政権が発表した予算教書によれば、09 年度実績が 14.13 兆ドル、10 年度予測が 15.56 兆ドル、11 年度が 12.67 兆ドルとなっていて、米連邦政府の財政赤字は 3 年連続で 1 兆ドル越えとなることが確定的である。

あらためて長期のグラフを描いてみると、過去のレーガン時代やブッシュ時代の赤字が小さく見えるほど、足元の赤字は巨額である。予算教書は、向こう 10 年間の名目 GDP の伸びを 4～6%と高めに見積もっているが、累積赤字総額を 8.53 兆ドルと予測している。これはもう「財政赤字はブッシュ前政権の置き土産」などとは言いられない。



財政収支の悪化は経済危機のせいだけではない。いよいよ米国社会でも高齢化の波が押し寄せてきており、これまで一貫して黒字を続けてきた社会保障財政が 2009 年から赤字に転落している。ベビーブーマー世代の引退が始まっているので、年金財政が赤字に転落するのは「いつか来る事態」ではあったのだが、失業率の増加によって当初の想定よりも 10 年程度早まったことになる。

これだけ急速に財政が悪化すると、有権者の関心も高まってくる。ピューリサーチセンターが毎年行っている「政策の優先順位調査」では、今年は「財政再建」が前年比 7p 上昇して 60%となり、全体の第 7 位に浮上した²。

Top Domestic Priorities for Obama and Congress

	2007	2008	2009	2010
景気浮揚	68 (3 位)	75 (1 位)	85 (1 位)	83 (1 位)
雇用対策	57	61	82 (2 位)	81 (2 位)
テロ対策	80 (1 位)	74 (2 位)	76 (3 位)	80 (3 位)
社会保障政策	64	64	63	66 (4 位)
教育改革	69 (2 位)	66	61	65 (5 位)
高齢者医療	63	60	60	63 (6 位)
財政再建	53 (14 位)	58 (9 位)	53 (9 位)	60 (7 位)
医療保険改革	68 (3 位)	69 (3 位)	59 (8 位)	57 (8 位)
貧困対策	55	51	50	53 (9 位)

興味深いことに、オバマ政権が「最初の 1 年」に全力投球した医療保険改革は、選挙期間中には 3 位という高い Priority を与えられていたものの、今では 8 位に落ちている。さらにいえば、「地球温暖化対策」は 28%と圏外の 21 位（最下位）に沈んでいる。それで雇用情勢の悪さやテロ対策の不備を批判されている現状を考えると、1 年目のオバマはやはり間違っ**たボタンを押していたのだ**と考えざるを得ない。

このような中で、全米各地で広がっているのが「ティーパーティー運動」である。詳しくは今週号 7p の”The Economist”誌記事紹介を参照願いたい、「ボストン茶会事件」（1773 年）に名を借りた草の根反税運動には、歴史的な寓意があると考えべきだろう。

言うまでもなくボストン茶会事件とは、英国政府による過酷な植民地課税に怒ったボストン市民が、停泊中の船にあった東インド会社の紅茶を港に投げ捨てた事件である。「代表なくして課税なし」という当時の合言葉は、歴史の教科書にも載っているし、米国独立戦争は重税が発端であったということは、多くの人が諒解していよう。

実はボストン茶会事件には、もうひとつの寓意がある。それは「政府がひどいことをやったときは、国民は逆らっても構わない」というメッセージである。どんな理由があるにせよ、他人の船荷を投棄するのは破壊行為であり、財産権の侵害であり、海洋汚染である。それでもこれは独立戦争の象徴的事件として是認されており、いわば米国版の「造反有理」ということになっている。

結論として、財政赤字急増に対する草の根レベルの怒りは、大きな政治運動に発展していくエネルギーを有しているのではないだろうか。

² <http://people-press.org/report/584/policy-priorities-2010>

日本～経常黒字が支える財政の持続性？

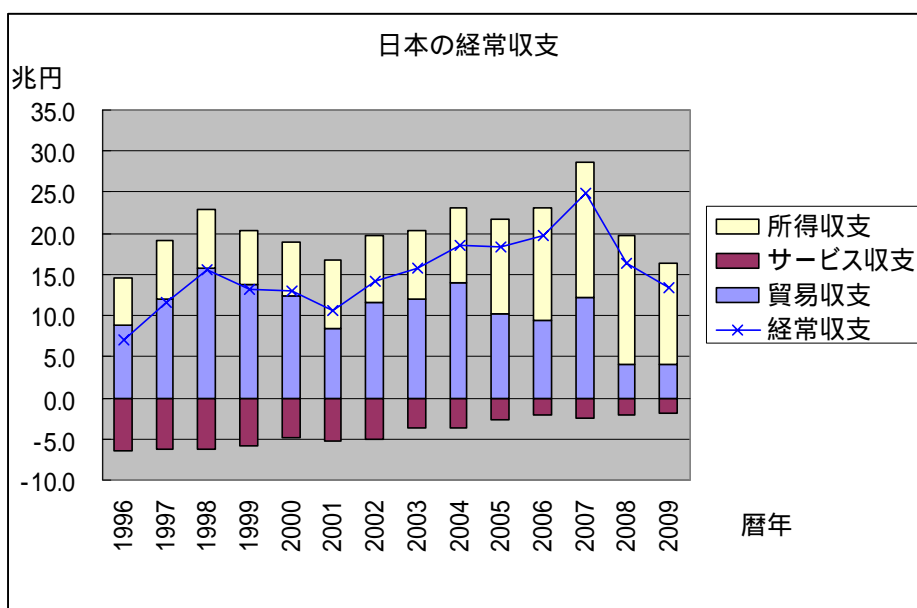
さて、ギリシャのソブリンリスクや米国のお茶会運動は、われわれにとってまったく他人事ではない。日本の財政の行方をどう考えるべきなのだろうか。

GDP比はさておいて、財政赤字と累積公債残高の絶対額でいえば、日本の赤字は「金メダル級」（菅財務相）である。2次補正を盛り込んだ2009年度末時点で、国の借金は627兆円、地方の198兆円と合わせると825兆円程度となり、対GDP比で174%となる。

その一方で、長期金利は1.3%程度で安定しているのも、「国民金融資産の1400兆円に比べればまだ余裕がある。むしろデフレ克服のためにも、どんどん赤字国債を出して需要を喚起せよ」という論者もいる。また外国人の国債保有比率が5.8%と低いので、「国内でまかなっているから大丈夫」ともいう。

この議論、実は1990年代末から何度も繰り返してきた議論であるから、あまり新鮮味がない。「日本国債はいつかハードランディングする」という予言は、ずっと外れ続けてきた。それでも、「だからこのままで大丈夫」という主張は、聞くからに危ういものがある。世界の貯蓄が今より希少なものとなり、「より安全な国債」を求めて選別を始めるとき、果たして日本国債は選ばれる側なのか。例えば、苦しい財政事情の中で「子ども手当」を捻出し、そのツケは将来の子どもたちに背負わせようという政策は健全なものなのか、その裏づけとなる日本国債は本当に信用に足る資産なのか。筆者個人は疑問に感じている。

それでも、他国と比較して日本経済が誇れる点がひとつだけある。それは経常収支が安定的な黒字であるということだ。日本経済の最後の抛り所は、「なおも外貨を稼ぐ力がある」ということであろう。逆に言えば、もしもこの点が危うくなるようなら、いよいよピンチを覚悟しなければならないだろう。



<今週の”The Economist”誌から>

”Scenes from a counter-revolution”

「お茶会は反革命の香り」

United States

February 11th 2010

*** 全米で盛り上がりを見せるティーパーティー運動。ナッシュビルで行なわれた全国大会について、”The Economist”誌が辛らつな報告を行なっています。**

<要約>

ここ数週間のオバマは、必要に迫られて超党派路線にご執心だ。ケネディ家の指定席を共和党に奪われ、上院の安定多数を失ったとあってはそれも当然だろう。月末には両党幹部を呼んで医療改革を協議し、さらに2月9日には小細工を捨てて妥協を、と促した。

両党ともリップサービスは怠らないが、共和党は誘いに乗らないだろう。11月の中間選挙前に民主党に得点させたくないし、何よりティーパーティー運動があるからだ。

1年前には影も形もなかった運動が、今や米国政治最大の力を有している。2月4日に「ティーパーティー国」がナッシュビルで大会を行なったが、共和党の関心は高い。トリを演じたのは、サラ・ペイリンによるオバマ批判演説だ。ただし彼女が運動の主演というわけではなかった。何はさておき、共和党は妥協すべきではないというのが結論である。

この運動は共和党による「人工芝」を目指すものではなく、今まで政治に参加したことのない人々の手による草の根運動であるという。綱領もなければ全国組織もない。ティーパーティー国は全国各地の運動を束ねているだけで、今はまだ学習過程にある。

549ドルのチケットを買って集まった600人の保守派（ほとんどが中年で女性が多い）は、オバマの医療法案や予算や環境法案を微修正することには関心がない。ボストン茶会事件の名の通り、自らを革命的、もしくは反革命的と見なしている。誤った方向に向かった米国を取り戻したいのだ。出席者の多くはオバマの選挙と支出拡大こそ悪しき天啓であり、「突如目覚めた」と言う。タンクレド元下院議員いわく、2008年にマッケインが勝たなくてよかった。オバマのお陰で、ゆでガエルは鍋から飛び出すことができたのだと。

運動が言論だけであれば、かくも注目を集めはしない。昨年9月には数万の支持者（主催者発表では百万人）をワシントンに動員している。FacebookやTwitterを使って資金集めや票集めを行い、地方選や予備選で「真の保守派」を応援することができそうだ。今後は政治資金団体を作って、財政均衡、減税、小さな政府と国家安全保障を求める候補者を支援する。先月のマサチューセッツ州の勝利などすでに成果は挙がっているという。

オバマの呼びかけに乗ったら最後、議会共和党は反革命論者たちの集中攻撃を浴びてしまう。ティーパーティーを敵に回せない。と言って、彼らに靡くのも危険である。ナッシュビルに集まった人たちは、過激でありイカれている。オバマは大統領の資格なしとする者、移民を批難する者、メディアを目の敵にする者、そして最後は「USA」の大合唱だ。

怒れる保守派は喜ぶが、これでは中道派を逃がしてしまう。共和党としては無視するわけにもいかず、かといって大事にするのも危険なのである。

< From the Editor > バンクーバー世代に期待

始まってしまおうとついつい気になってしまうものですね、オリンピックというものは、才能に恵まれ、努力を積み上げてきたアスリートたちが、4年に1度、国家を背負っての真剣勝負ですから、これはもう面白くないはずがない。今月末までは、政治や経済論議もしばしお預けという気がします。

以前からの筆者の持論ですが、日本のアスリートは世代でくっきりと性格が違います。近年の五輪大会では、1970年代生まれの強さが目立ちましたが、今回のバンクーバーに多く参加しているのは1980年代後半以降の世代。若い世代に大いに期待したいと思います。

第1世代：プレッシャー世代

1960年前後生まれは、人格者が多いのに不思議と国際勝負で弱かった。マラソンの瀬古、柔道の山下などは、本当ならばもっと簡単に勝てるはずなのに、組織の重圧を背負ってしまう精神面の弱さがあった。

瀬古利彦 1956年7月15日
山下泰裕 1957年6月1日
中山竹通 1959年12月20日
谷口浩美 1960年4月5日
黒岩 彰 1961年9月6日 (カルガリー・500m・銅)
橋本聖子 1964年10月5日 (アルペールビル・1500m・銅)

第2世代：個性派の登場

1960年代後半生まれになると、組織の重圧を離れて「自分のために」スポーツをする明るいキャラクターが増えてくる。ただし、かならずしも勝負強くはない。そんな中から野茂がメジャーへ挑戦し、後続への道を拓いた。

清原和博 1967年8月18日
中山雅史 1967年9月23日
原田雅彦 1968年5月9日 (長野・ジャンプ団体・金、リレハンメル・ジャンプ団体・銀)
野茂英雄 1968年8月31日
丸山茂樹 1969年9月12日
伊藤みどり 1969年8月13日 (アルペールビル・フィギュア・銀)
荻原健司 1969年12月20日 (アルペールビル、リレハンメル・団体複合・金)

第3世代：マイペース世代

1970年代前半生まれ(いわゆる団塊ジュニア世代)になると、国際的な舞台に強いアスリートが急速に増える。なおかつ人格的にも愛されるタイプが多い。1998年の長野五輪で飛躍したのは、この世代が多かった。

伊達公子 1970年9月28日
岡部孝信 1970年10月26日(長野・ジャンプ団体・金、リレハンメル・ジャンプ団体・銀)
岡崎朋美 1971年9月7日(長野・500m・銅)
高橋尚子 1972年5月6日
葛西紀明 1972年6月6日(リレハンメル・ジャンプ・銀)
貴乃花光司 1972年8月12日
イチロー 1973年10月22日
松井秀喜 1974年6月12日
清水宏保 1974年2月27日(長野・500m・金、1000m・銅、ソルトレーク・500m・銀)
室伏 広治 1974年10月8日
船木和喜 1975年4月27日(長野・ジャンプ・個人金、団体金)
田村亮子 1975年9月5日

第4世代：アテネ五輪世代

1970年代後半生まれになると、日本人離れした個の強さが目立ち始める。特に「松坂・中田・北島」の3人が果たした役割は大きかったといえるだろう。アテネ五輪でブレイクしたのはこの世代が中心である。

里谷多英 1976年6月12日(長野・モーグル・金、ソルトレークシティ・モーグル・銅)
浜口京子 1977年1月11日
中田英寿 1977年1月22日
野口みずき 1978年7月3日
中村俊輔 1978年6月24日
上村愛子 1979年12月9日(長野～バンクーバー・モーグル)
井上康生 1978年5月15日
松坂大輔 1980年9月13日
谷本歩実 1981年8月4日
荒川静香 1981年12月29日(トリノ・フィギュア・金)
塚田真希 1982年2月5日
長島圭一郎 1982年4月20日(バンクーバー・スピード・銀)
柴田亜衣 1982年5月14日
北島康介 1982年9月22日

第5世代：バンクーバー世代

とうとう1980年代後半生まれが世界の舞台へ登場し始めた。バンクーバー五輪は彼らの実力が試される舞台となるだろう。すでにこの世代からは、ダルビッシュや石川遼など、図抜けた実力と年に似合わぬ老成さを兼ね備えたアスリートが登場している。

加藤条治 1985年2月6日(バンクーバー・スピード・銅)
伊東大貴 1985年12月27日(バンクーバー・ジャンプ)
高橋大輔 1986年3月16日(バンクーバー・フィギュア)
ダルビッシュ有 1986年8月16日
織田信成 1987年3月25日(バンクーバー・フィギュア)
安藤美姫 1987年12月18日(バンクーバー・フィギュア)
福原 愛 1988年11月1日
田中将大 1988年11月1日
国母和弘 1988年8月16日(バンクーバー・スノーボード)

浅田真央 1990年9月25日(バンクーバー・フィギュア)
石川 遼 1991年9月17日
高木美帆 1994年5月22日(バンクーバー・スピード)

会期中に、この表をもっと書き足すことができればいいですね。出でよヒーロー、そしてガンバレ日本!

*次号は2010年3月5日(金)にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com